

自由民主党 京都市会 議員団ニュース

平成17年(2005)4月6日発行

■発行人/中村安良 ■編集長/中村三之助
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://homepage3.nifty.com/jimin/

No.11

17年度京都市予算

一般会計 5.3%増

市民の負担増 将来見極めて

2月定例会市会は、平成17年度京都市予算案や国民健康保険料の改定、敬老乗車証の一部負担を求め、為の条例案、また、みやこユニバーサルデザイン推進条例案など計218議案を可決し、3月18日閉会しました。

一般会計予算は約6、902億

制度の持続のために 敬老乗車証 健康保険料

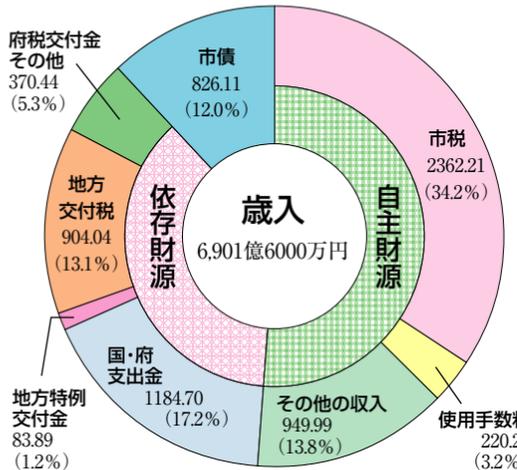
円、前年度比5.3%増で2年連続のプラス予算となりました。これは、税収が4年ぶりに増加したことや予想された財源不足も人件費の抑制などで一定の歯止めがかけられ、実質は、中小企業向けの低金利融資預託金と生活保護費、また合併した京北町関連増加分を除くと0.5%となり、ほぼ昨年並の厳しい予算です。その中で、財政健全化をしっかりと見据え、178項目の新規政策を盛り込んだことは、大いに評価されています。しかし、特に市民生活に密着した敬老乗車証の一部負担導入、また、国民健康保険料の改定は大変議論になりました。

敬老乗車証制度は、高齢者の社会参加や生きがいづくりに大きく寄与してきた重要な施策であり、日本の平和と繁栄の為に頑張ってきた方々への感謝の念を持って、色々の意味で厚遇しなければなりません。この制度を少子長寿社会の中で維持する為に、所得に応じて費用の一部負担がどうしても必要となり、7割の方が月額250円の負担、生活保護世帯や老齢福祉年金受給者は無料です。

また、国民健康保険制度ですが、被保険者は高齢者と経済的困窮者の占める割合が高く、他の健康保険制度と比べ非常に厳しい状況にあり、制度が根本的に崩壊しつつある状態です。現在、京都市の国民健康保険が抱えている累積赤字108億円や、中間所得者層に負担が集中している状況は、拱手傍観していれば将来、安心して医療を受けてもらう事が極めて困難になると判断します。年々非課税世帯が増えている現状では、中間所得者層の負担が一層厳しくなる為、広く薄く、できるだけ多くの市民の負担の公平化を図る事から、今回の改定で、市府民税額をもとに算定している所得割の保

一般会計歳入予算

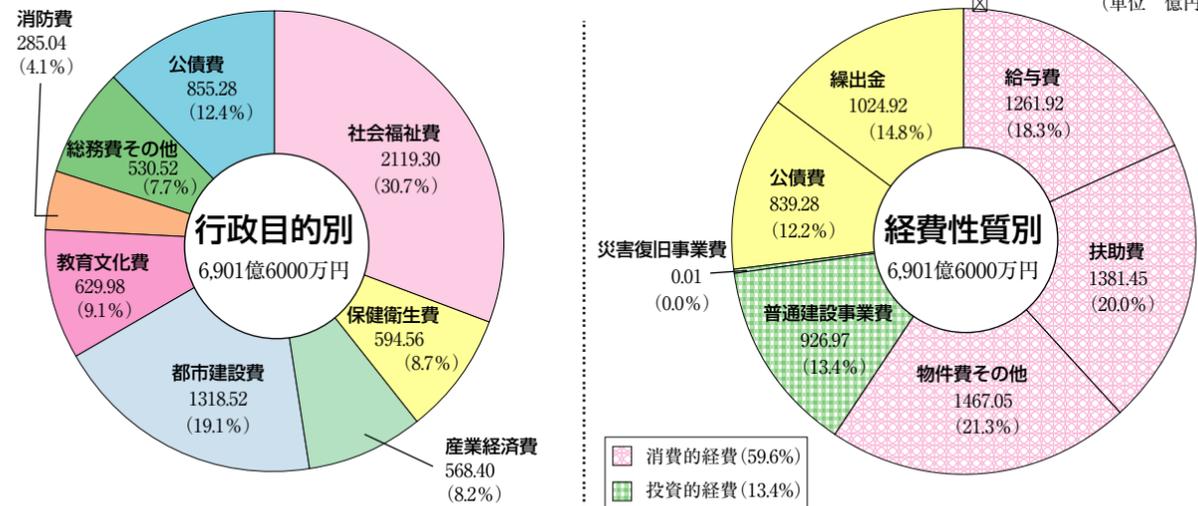
(単位 億円)



所得割の保

一般会計歳出予算の内訳と詳細

(単位 億円)



児童福祉	518.41
生活保護	683.39
障害者福祉	255.35
高齢者福祉	360.90

道路整備・管理	375.11
公園整備・管理	33.23
住宅整備・管理	115.93
区画整理	30.59
地下鉄建設出資金等	123.14
公共下水道水処理負担金	206.46

保健対策 (母子・成人等)	71.57
環境保全・ごみ減量化	27.17
ごみ処理	202.11

学校教育	515.45
生涯学習	18.22
芸術文化振興	32.31

商工業振興	37.96
中小企業金融対策	475.15
観光振興	5.93
農林業振興	15.82

議会運営	6.29
市庁舎管理	6.70
区庁舎管理	8.74

元金	582.57
利子	126.88

職員給料	523.89
職員手当	493.50
職員共済費	194.57

保育所	214.96
生活保護	675.89
障害者福祉関係	200.08
高齢者福祉関係	28.10
児童手当	59.62
就学援助	10.73

小中学校管理費	60.43
公共施設維持補修	88.56
中小企業金融対策	477.15
税務事務	26.65
児童育成施設	23.99
クリーンセンター運営	25.87

社会福祉施設等	31.07
道路・街路	341.92
公園	19.04
市営住宅	8.19
学校	137.53
区画整理	29.27

元金	582.57
利子	256.71

国民健康保険	154.06
介護保険	126.88
公営企業	
病院	25.62
上下水	365.49
交通	211.88

議員報酬削減を継続

平成13年度から続いている議員報酬の5%カットを今年度も継続することを決めました。これは、京都市の厳しい財政状況に配慮して議員が自主的に行なってきた

るものです。年間約3、800万円の削減になります。もうしばらくの辛抱とっておりますが、何と云っても早急の景気浮揚が不可欠です。

除料が、所得に比例して算定する方式に変更となります。この方式では、市府民税非課税の方の中にも、所得割保険料をご負担いただく必要でしたが、自民党議員団の提

案で対象者の適応漏れを生じさせない為、また、対象世帯が多く、申請時の混乱も予想されるので、減額の一律適用を求め、実現されました。

選択と集中の中、将来をしっかりと洞察し持続可能な安定した行政運営が求められています。厳しい財政状況ではありますが、市民サービス、市民福祉の向上に貢献出来ているか、自民党京都市議員団は、しっかりと見極めて参ります。頑張ります。

2月市会代表質疑項目

2月24日開かれた2月市会本会議、自民党3議員の代表質疑項目は次の通り。

富きくお議員

- ・学校の危機管理意識と危機管理体制
- ・平成17年度予算編成
- ・京北町との合併
- ・子育て支援
- ・国民健康保険
- ・中小企業対策
- ・道路・下水道・側溝などの維持管理
- ・地下鉄延伸工事の経費縮減
- ・市バス路線のモデル実施

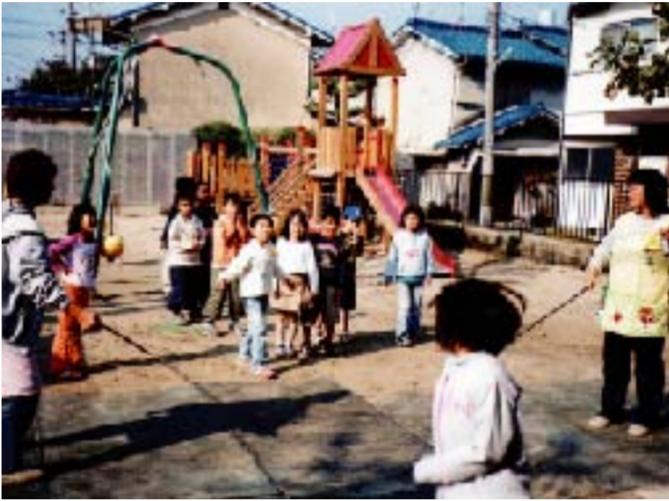
橋村芳和議員

- ・京都へのサミット誘致の取り組み
- ・サッカースタジアムの建設
- ・敬老乗車証制度の改正と「醍醐コミュニティバス」
- ・阪神・淡路大震災から十年を迎え、京都市の取り組みの総括
- ・文化財の防火対策
- ・消防団の充実強化の取り組み
- ・京北町域の森林保全対策
- ・防災と環境に配慮した河川管理
- ・京都市の危機管理体制と国民保護法
- ・地域の安心安全ネットワーク形成事業
- ・伏見区総合庁舎の整備と中心市街地のまちづくり

中村三之助議員

- ・温室効果ガス削減目標に向けた実行策
- ・環境教育の充実強化
- ・地域の情報伝達社会システムの構築及び地域調整官の設置
- ・伝統産業活性化条例の制定
- ・伝統産業振興と「伝統産業の日」事業の充実
- ・宇多野ユースホステルの改築
- ・色覚バリアフリー対策
- ・上京総合庁舎建設
- ・京都市歌の活用

保育所待機ゼロ実現



待機児童に対応、3カ所の新設と既存保育所の定員増が図られる

子育て支援策 着実に

浅野明美子育て支援政策監(答弁)

保育所については350名の待機児童に対応できるように、3カ所の保育所を新設するとともに、既存保育所の増設等により365人の定員増を図ります。また、学童保育所については、250人の待機児童が見込まれていますが、4カ所の新設、4カ所の増築や再整備により、400人の受入児童の増加を図り、待機児童ゼロを実現するための施設整備を実施して参ります。

徴収モデル地区拡大

富きくお議員(質疑) 保育所運営は少子化対策の中核をなすものですが、国の定めた基準では不十分であり、従来から本市独自の子育て支援のための予算を計上し、親の負担を軽減しているのが現状です。保育料の滞納世帯の徴収方法について、今までの福祉事務所に代わり、保育所が徴収する方法で、醍醐地区をモデルとして実施したところ徴収実績を上げることができました。今後、モデル地区を早急に全市に拡大すべきだと思

富きくお議員(質疑) 市長はかねてより「まちづくり」と、誰もが安心して子どもを産み、育て、すこやかに成長できるように「子育て支援の先進都市」をめざすと宣言をされました。しかし、京都市の出

生率は1.14人まで低下し、過去最低を更新しましたが、少子化対策に即効性のある特効薬はなく、思いきった子育て支援策を着実に積み重ねてゆかなくてはなりません。保育所と学童保育所の待機児童ゼロに向けて、17年度予算において約10億4千万円を計上されていますが、本当に待機児童ゼロにできるのでしょうか?

います。スケジュールも含め示していただきたい。
浅野明美子育て支援政策監(答弁) モデル地区での徴収率は10ポイントの上昇を全市平均の0.3ポイントを上回り、確かな効果を見せています。まず17年度は全市の半数の7区支所に拡大し、18年度には全市展開を図り、当面の目標で

敬老乗車証制度を持続

無くってはならない

一部負担の理解を求め

橋村芳和議員(伏見区)

橋村芳和議員(質疑) 敬老乗車証制度に対する基本的認識や、今回の一部負担の導入に当たっての額の設定の考え方などについて市長の考えをお示し下さい。
橋本頼兼市長(答弁) 敬老乗車証は、高齢者の社会参加や生きがいづくり、さらには介護予防に大きく寄与し、豊かな長寿社会を構築していくため、無くってはならな

ある98.5%の徴収率達成に向けて精力的に取り組んで参ります。
国保料の算定方式
富きくお議員(質疑) 国民健康保険制度は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、構造的に財政基盤が脆弱で、今や制度そのものが破たんの危機に瀕しています。本市では108億円の赤字をかかえ、17年度予算では過去最高の154億円を一般会計から繰り入れられる予定です。今回保険料の改定が提案されていますが景気低迷の時代こそ、保険料の増徴で工夫をこらして、保険料の増加を抑えなくてはなりません。保険料の算定方式の見直しはどうなるのですか?
橋本頼兼市長(答弁) 所得割保険料の算定方式について、これまでの府市民税を基礎とする方式

負担増にどう対応

から、所得に比例する方式への変更を提案し、これにより、例えば、二人世帯で年間所得300万円の自営業世帯では、約15万円保険料が減少し、年間240万円の年金受給世帯では、約5万円増加すると試算しています。年金や給与収入に対する負担割合は、従来は最大で12%であったものが9%程度となります。

富きくお議員(質疑) 保険制度の本来の主旨である相互扶助の考え方により、各々が応分の負担をすることによって、今まで特に負担が大きかった中間所得者層の負担を軽くしようとする見直しであります。まず、市民の方々に京都市の国民健康保険事業がおかれている状況を正しく伝えることが

何よりも重要だと考えます。そして、負担の増える世帯に対しては配慮が必要であると考えますが、どう取り組んでゆかれるのでしょうか。
橋本頼兼市長(答弁) 最高限度額に達する所得も、300万円から450万円へと大きく引き上がり、広く薄く保険料をご負担いただくことにより、制度運営の安定化とともに、所得割保険料が集中している中間所得者の負担軽減を図ります。一方、新たに所得割保険料がかかる住民税非課税世帯に対しては、2年間の保険料減額措置を実施します。そして、市民の皆様にご理解いただくため「市民しんぶん」等で、わかりやすい広報に努めるとともに、問い合わせや相談に窓口で丁寧に対応するなど万全を期して参ります。

いものです。一方、今後とも交付対象が増え、多額の経費を要する中で、将来に渡っても持続可能な制度としていくため、熟慮に熟慮を重ねてまいりました。この度の改正案は、慎重な審議を経て頂戴した京都市社会福祉審議会の答申や、全体の6割の方が見直しすべきとお答えいただいた昨年末の市民アンケート結果も踏まえ、提案させていたおいてあります。負担額につきましては、例えば、全体の70%を超える市民税非課税の方

消防団の充実強化

橋村芳和議員(質疑)

橋村芳和議員(質疑) 地域防災の要である消防団を、より一層魅力あるものとするために、地域の実情に合わせた斬新で特色ある活動を展開し、消防団の充実強化・活性化に向けた取り組みを推進し進

めるべきと考えておりますが、お考えをお聞きしたいと思います。
森澤正一消防局長(答弁) 地域の実情に合わせた消防団活動は、非常に大切な取り組みであると考えております。このため、こうした取り組みを紹介した活動事例集やビデオの作成、更には報道機関への情報提供などキメ細かい特色ある消防団活動を積極的に支援しているところです。また、大規模災害時における各消防団の情報連絡体制の確保に向け、全消防団に消防無線の配備を進めておりますが、平成17年度からは広大な山間部を管轄している消防分団の機動力を高めるため、消防車両の配備を行うなど地域特性に応じた整備の充実を図って参ります。今後とも、消防団と消防署が連携し、より地域の実情に応じた魅力ある消防団活動を推進して参ります。
(橋村議員質疑3面に続く)

2月市会

代表質疑



新総合庁舎完成後の跡地有効利用が望まれる現伏見区役所

伏見区役所跡地 有効活用を図る

(2面から続き)
橋村芳和議員(質疑) 現在、平成20年度の完成を目指し、新伏見区総合庁舎の基本計画策定作業が

進められておりますが、多くの意見が反映されて素晴らしい総合庁舎ができました。すこすこを期待いたします。さて、その総合庁舎が建った後であります。現在の伏見区役所や伏見中央図書館は、残したままにしておく

のでしょうか。伏見区に集う方々の交流のためのスペースとして有効活用できないものでしょうか。伏見区のシンボル、区民の誇りとなりうる多くの人々の交流拠点施設として、まちづくりという視点で、整備して頂きたいと考えておりますが、ご所見をお伺い致します。

す。また、新年度は重点施策として「中心市街地活性化基本計画の見直し」が挙げられております。現在の福祉事務所や保健所の跡地などが地域の活性化にどのように貢献できるような仕組み、使い方を考えておられるのか。現時点でのお考えをお聞かせください。

高木一 副市長(答弁) 新庁舎の整備に当たっては、伏見のまちづくりに寄与するという観点が必要でございます。庁舎内に区民が交流できるスペースを設置するほか、隣接する伏見中央図書館との一体性も考慮し、現庁舎跡地も含めて、様々な人々が集い、交流し、

新たなまちの活力を生み出す拠点となるよう、整備して参ります。更に、中心市街地活性化基本計画の見直しを進め、一層の商業の振興を図り、まちのにぎわいを創出して参ります。なお、伏見保健所等の跡地につきましては、財政健全化プランも踏まえ、全庁的な観点から、その有効活用を検討して参ります。

温室効果ガス削減へ決意

「推進本部」を設置 環境共生型都市めざす

中村三之助議員(上京区)

中村三之助議員(質疑) 今世紀最大の課題は世界的規模では地球環境問題であり、わが国においては、教育再建である以前から申して参りました。地球温暖化防止のため、温室効果ガス排出削減目

標を定めた京都議定書が発効された今、京都市としてこの削減目標に向けた決意と実効策はどうお考えなのかお聞かせください。

榎本頼兼市長(答弁) 今後、京都市温暖化対策条例に基づき、具体的な対策を定める「地球温暖化対策計画」を策定すると共に、この4月には私自身が先頭に立つ全局・区を挙げた新たな推進体制である「京都市地球温暖化対策推進本部」を設置し、全庁を挙げて強力に取り組みを進めて参ります。私は議定書誕生の地の市長として、何としてでも温室効果ガス10%削減を達成すると、不退転の決意をもって市民、市民団体、事業者の皆様とともに、世界に誇る「環境共生型都市・京都」を築いて参る所存であります。



伝統産業の日は観光・和装業界と連携、きもの着用者の無料入場・乗車など事業が展開された

京都市歌の活用を

中村三之助議員(質疑) 国に国歌が、学校に校歌が、そして京都市に市歌があつて当然であり、歌うのは当たり前であります。しかし、現実には京都市の式典などで、市歌の曲が流れても歌われていないようであります。歌えないのは知らないからであり、それは歌う機会がなかったからであります。昭和26年に全国から2511点もの公募により誕生した由緒ある京都市歌を、国歌や校歌のように宙で歌える所まで行かなくても、せめて歌詞さえ見れば歌える京都市民でありたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

しております。今後は、より一層業界団体や観光業界との連携を深め、伝統産業の振興につながる取り組みを全力で推進します。

榎本頼兼市長(答弁) 京都市歌の歌詞とメロディーは、世界の京都や美しい自然、悠久の歴史、その上に成り立つ「ひかりの都」を表現しております。制定以来55年を経た今も、心に響く品格ある歌であり、市民の皆様が京都市歌に親しんでいただくことは、京都の素晴らしさを理解し、京都を大切にすることを促すこととなります。更に、式典等での活用を図って参ります。また、学校においても京都の発展の担い手である子どもたちに、音楽の時間や学校行事などで、発達段階に応じて京都市歌に親しみ、歌えることができるよう教育委員会において、取り組みの更なる工夫を進めて参ります。今後とも多くの市民の皆様に対して、気軽に口ずさんでいただく機会づくりに積極的に取り組んで参ります。

皆さまからの声が相づく「自民党京都市議員団ニュース」



親しまれる議員団ニュース 市民の皆さまの声続々

活発に元気いっぱい活動する自民党議員団の様子を報告するこの「自由民主党 京都市議員団ニュース」をご覧になった市民の皆さまから、最近、手紙や電話で、激励やご意見、ご感想、ご要望などが相つき届いています。読まれる自民党市会議員団ニュースとして号数を重ね、親しまれ浸透してきた証だと大変うれしく思っています。どうぞこれからも皆さまの声をどしどしお寄せください。皆さまの声は真摯に受け止め、活動に生かして参ります。

「伝統産業の日」事業

中村三之助議員(質疑) 伝統産業は、「景観・文化・観光」のいづれにも深く関わるものであり、

この活性化は特別の意味を持つものと考えます。春分の日に制定された「伝統産業の日」事業は、私が4年前の本会議において、町中が着物姿で一杯という風情を意図的に作り出す事業をしてはと提案したことがきっかけで実現した事業であります。今回で3回目を迎えます。今回の観光・和装業界との連携、PR活動、地下鉄・市バスの無料乗車事業などについて、一層充実される取り組みと今後の展望をお聞かせください。

榎本頼兼市長(答弁) 今年度は、きもの着用者の二条城など無料入場事業の対象施設を増増するとともに、市バス、地下鉄の無料乗車

事業につきましては、事業の実施期間中、市バス車内、地下鉄駅構内等に無料乗車券を用意し、その場でご利用いただけるよう利便性を向上致します。更に、呉服店やデパートと連携し、きもの着崩れを無料で直していただく取り組みも新たに実施するなど、民間事業者との連携をより一層図ります。また、「京都・花灯路」事業との連携を進めるとともに、チラシの印刷部数を3万3千部から25万部へと大幅に増やし、その配付先についても業界団体や京都市関連施設に加え、新たに旅館・ホテル・デパートなど観光関連客施設にも拡大し、PR活動の充実を図つ

自民党議員団は 頑張っています



市役所玄関に勢ぞろいの自民党京都市会議員23人

- (写真後列右から)
- 津田 大三 (中京区)
 - 橋村 芳和 (伏見区)
 - 富きくお (山科区)
 - 小林 正明 (北区)
 - 内海 貴夫 (東山区)
 - 巻野 渡 (左京区)
 - 繁 隆夫 (伏見区)
 - 加藤 盛司 (中京区)
 - 中川 一雄 (伏見区)
 - 田中英之 (右京区)
 - 加地 浩 (北区)
 - 中村三之助 (上京区)
- (写真前列右から)
- 棕田 知雄 (南区)
 - 磯辺とし子 (東山区)
 - 国枝 克一郎 (上京区)
 - 高橋 泰一朗 (伏見区)
 - 田中セツ子 (南区)
 - 中村 安良 (西京区)
 - 北川 明 (西京区)
 - 青木 ヨシオ (左京区)
 - 西脇 尚一 (下京区)
 - 川中 増次郎 (山科区)
 - 井上 与一郎 (右京区)

横田さん夫妻も迎え、開かれた「北朝鮮に拉致された日本人を救出する京都市会の会」の設立総会・講演会



府内の議会で初

北朝鮮による日本人拉致問題が日本中で解決に向けての大きな動きがある中、京都市会において、去る2月18日に自由民主党京都府会議員団を中心にした与党派の46人の賛同のもと「北朝鮮に拉致された日本人を救出する京都市会の会」を府内の議会で初めて設立しました。自民党市議員からは、役員として田中英之議員が選出され、会計として田中英之議員が選出されました。

設立総会及び記念講演会には、来賓として家族会の横田滋・早紀

恒例となりました自由民主党京都市会議員団の「朝食勉強会」は、3月7日に開きました。今回は講師に三井物産戦略研究

所プロジェクトエンジニアリング室長の美原融氏を招き、「自治体経営」公民パートナーシップ(P

自治体経営テーマ

自民市議員団「朝食勉強会」

江ご夫妻を迎え、28年間のつらい思いや北朝鮮に対する怒りを直接お話いただきました。また、京都で拉致の疑惑がある前上昌輝さんの母、前上なみさんにもお越しいただきました。

今回京都市会の会を立ち上げたことにより、われわれは京都市会として特定失踪者の救出、横田めぐみさん等被拉致日本人を救出する京都市会の支援、その他拉致被害者の早期帰国と真相究明などを目的とし、京都市会の中の議会活動や国への経済制裁を求め、等を含め、拉致事件の解決に向けて真摯に取り組んでいく決意であります。



三井物産戦略研究の美原氏を迎えて自民市議員団の朝食勉強会

北朝鮮拉致「救出する京都市会の会」設立

自民議員団が中心に

「PPP」と地域政策」のテーマで約2時間、関心深い話を耳を傾けました。講演のあと質疑も行いました。

自民党府議会議員と京都市から副市長、局長らも出席、「今後の地方自治につながるいい話だった」との感想でした。特に公民パートナーシップ「PPP(Public Private Partnership)」の考え方が多様な在り方の話が参考となり、これからの自治体経営に生かしていけるものと、さらに検討したいと考えています。

きょうと青年政治大学校

第7期5月開校・受講生募集中!

講師陣に 安倍晋三 自民党幹事長代理
鴻池祥肇 参議院議員
野田聖子 参議院議員 他

詳しくは自民党京都府連HPをご覧ください→<http://web.kyoto-net.or.jp/org/jimin/>



古紙配合100%の再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しています。